

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0818

住所 神奈川県川崎市川崎区中瀬三丁目21番6号

氏名 川崎鶴見臨港バス株式会社 印

取締役社長 谷澤幹男

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎鶴見臨港バス株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区中瀬三丁目21番6号		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	自動車による旅客運輸業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		270 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	経営管理部
		所在地	川崎市川崎区中瀬三丁目21番6号
	電話番号		044-280-3421
	FAX番号		044-280-3430
	メールアドレス		0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	22年度 ～ 24年度 (報告年度 23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 8,842 t-CO <sub>2</sub> (調) 8,842	(実) 9,779 t-CO <sub>2</sub> (調) 9,779	(実) 10,016 t-CO <sub>2</sub> (調) 10,016	(実) t-CO <sub>2</sub> (調) t-CO <sub>2</sub>	(実) 8,674 t-CO <sub>2</sub> (調)
削減率		(実) -10.6 % (調) -10.6 %	(実) -13.3 % (調) -13.3 %	(実) % (調) %	(実) 1.9 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量					単位	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量原単位等の		0				
削減率		%	%	%	%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	燃費向上による新車代替を実施したが、平成22年4月1日に臨港グリーンバス(株)との統合によりグリーンバス保有車両12両を当社が引継いだことやダイヤ改正・新規路線開業などによる増車(昨年度比+20両)により走行キロが伸びていることが一つの原因と考えられる。 また、本年度は猛暑日等気温の高い日の割合が多く、車内冷房使用時間が長くなったため、改善できなかったものと思われる。
第2年度	燃費向上による新車代替を実施したが、ダイヤ改正・新規路線開業などによる増車(昨年度比+9両(バス+10両、連絡車-1両))により走行キロが伸びていることが一つの原因と考えられる。 しかし、本年度は東日本大震災の影響により節電に対する意識が高まり、車内冷房設定温度の調整等で、一部改善することができた。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 推進体制の整備</li> <li>・ 車両の保安全管理</li> <li>・ エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理</li> <li>・ エコドライブの実施</li> <li>・ 低燃費車の導入</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 暖気運転の時間短縮（出庫・入庫時）</li> <li>・ 各車両ごとの集計データを前年比較し現状把握</li> <li>・ 燃費向上のため新車代替（24両）</li> <li>・ その他、計画項目の継続実施。</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新車代替による燃費効率の性能向上（25両代替）</li> </ul>
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アイドリングストップバスの全車導入。</li> <li>・エコドライブ目的のための強化月間設置。(大気汚染防止強調月間)</li> <li>・冷房効率向上を目的とした乗務員のノーネクタイ期間日の設定。</li> <li>・ペットボトルのリサイクル生地をバスシート地に採用。</li> </ul>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新車代替24両。</li> <li>・暖気運転の時間短縮(出庫・入庫時)</li> <li>・ノーネクタイ期間5月1日から9月30日まで実施。</li> <li>・その他、計画項目の継続実施。</li> </ul>
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブ目的のための強化月間設置(大気汚染防止強調月間)</li> <li>・冷房効率向上を目的とした乗務員のノーネクタイ期間日の設定 (H23. 5. 1~9. 30)</li> <li>・運転士向けの省エネ運転講習会の実施</li> <li>・燃費向上を呼びかけるため掲示等による意識改革</li> <li>・ペットボトルのリサイクル生地をバスシート地に採用</li> </ul>
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

イ 第3号該当者等

(実)	10,016	t-CO <sub>2</sub>
(調)	10,016	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

## 7 自動車の使用状況一覧（第3号該当者等）

## (1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		241 台	261 台	270 台	台
内 訳	普通貨物自動車	0 台	0 台	0 台	台
	小型貨物自動車	5 台	6 台	5 台	台
	大型バス	231 台	249 台	259 台	台
	マイクロバス	2 台	2 台	2 台	台
	乗用自動車	2 台	3 台	3 台	台
	特種自動車	1 台	1 台	1 台	台

## (2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		241 台	261 台	270 台	台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ハイブリッド自動車	6 台	6 台	6 台	台	2.2 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド <sup>*</sup> 除く)	7 台	9 台	8 台	台	3 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド <sup>*</sup> 除く)	228 台	246 台	256 台	台	94.8 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	台	- %
うち低燃費車 <sup>**</sup> の台数	43 台	54 台	75 台	台	27.8 %	

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。